

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年8月9日
【四半期会計期間】	第67期第1四半期（自2019年4月1日至2019年6月30日）
【会社名】	タカノ株式会社
【英訳名】	TAKANO CO.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鷹野 準
【本店の所在の場所】	長野県上伊那郡宮田村137番地
【電話番号】	(0265) 85 - 3150 (代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 大原 明夫
【最寄りの連絡場所】	長野県上伊那郡宮田村137番地
【電話番号】	(0265) 85 - 3150 (代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 大原 明夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第66期 第1四半期連結 累計期間	第67期 第1四半期連結 累計期間	第66期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年6月30日	自 2019年4月1日 至 2019年6月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (千円)	5,742,489	5,200,307	23,657,329
経常利益 (千円)	309,984	184,278	1,291,970
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	267,096	88,311	959,060
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	217,293	30,127	881,629
純資産額 (千円)	28,457,602	28,908,927	29,121,938
総資産額 (千円)	36,616,822	37,646,155	38,225,073
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	17.58	5.81	63.11
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	77.7	76.8	76.2

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日（2019年6月30日）現在において判断したものであります。

（1）財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日）におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善にともなう個人消費の持ち直し等により、緩やかな回復基調が続きました。しかしながら、米中貿易摩擦の激化、本邦と韓国との関係悪化懸念等、国際的通商問題等により、今後の景気の先行きは不透明な状況が続いております。

このような環境において、当社は中期的な経営目標の達成に向け、「構造改革とプロセス改革」を進めるべく、各種の中期的な施策に取り組んでまいりました。

具体的には、グローバル販売・グローバル調達体制の拡充および各種の事業提携活動・新規事業開発活動に注力するとともに、引き続き、ロボットやIoTを活用した製造ラインの合理化の推進に加え、情報システム・RPAの導入による間接業務の合理化を進めるなど、生産性向上のための活動を行ってまいりました。

この結果、当第1四半期連結会計期間末における財政状態および当第1四半期連結累計期間の経営成績は、以下のとおりとなりました。

財政状態

（資産）

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は前連結会計年度末と比較し、1,129百万円減少の22,907百万円となりました。これは主に、現金及び預金が574百万円増加した一方、前連結会計年度末にかけて販売を行った製品の代金回収が進んだことにより、受取手形及び売掛金が1,607百万円減少したこと等によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における固定資産は前連結会計年度末と比較し、550百万円増加の14,738百万円となりました。これは主に、投資その他の資産のその他に含まれている長期性預金が200百万円減少した一方、新たに横浜技術開発センターを横浜市に建設したこと等にもとない、有形固定資産合計が875百万円増加したこと等によるものであります。

この結果、当第1四半期連結会計期間末における総資産は37,646百万円となり、前連結会計年度末と比較し、578百万円減少いたしました。

（負債）

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は前連結会計年度末と比較し、328百万円減少の7,721百万円となりました。これは主に、流動負債のその他に含まれる未払金が904百万円増加した一方、支払手形及び買掛金と電子記録債務の合計額が602百万円、未払法人税等が258百万円、当四半期中の賞与の支給により賞与引当金が313百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

この結果、当第1四半期連結会計期間末における負債合計は8,737百万円となり、前連結会計年度末と比較し、365百万円減少いたしました。

（純資産）

当第1四半期連結会計期間末における純資産は前連結会計年度末と比較し、213百万円減少の28,908百万円となりました。これは主に、親会社による配当金の支払い等により利益剰余金が154百万円、保有する株式の株価低下等によりその他有価証券評価差額金が60百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の76.2%から76.8%となりました。

経営成績

当第1四半期連結累計期間の経営成績は、主に産業機器事業および検査計測機器事業の販売の減少により、当第1四半期連結累計期間の売上高は5,200百万円で、前年同四半期比542百万円、9.4%の減収となりました。

利益面につきましては、積極的なコスト削減等に努めたものの、販売の減少による影響および研究開発体制の拡充にかかる先行投資にかかる影響により、営業利益172百万円（前年同四半期比79百万円、31.4%の減益）、経常利益184百万円（前年同四半期比125百万円、40.6%の減益）となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前四半期に生じた投資有価証券売却益86百万円が発生しなかったことにより、88百万円（前年同四半期比178百万円、66.9%の減益）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

当社グループは、オフィス用、福祉・医療施設用の椅子等を製造販売する「住生活関連機器」事業、液晶等の検査計測装置等を製造販売する「検査計測機器」事業、電磁アクチュエータ・ユニット（ばね）製品等を製造販売する「産業機器」事業、カーポート、テラス、オーニング等を製造販売する「エクステリア」事業、機械・工具等を仕入販売する「機械・工具」事業を報告セグメントとしております。

（住生活関連機器）

当セグメントにつきましては、ロボット化の推進等、製造ラインの省人化・無人化に向けた活動を行う他、前事業年度に要素技術の高度化を目的に導入を行った新表面処理設備稼働の拡大等を図ってまいりました。また、医療関連分野向け製品においては、前連結会計年度に開発を行った新製品の市場導入活動を行ってまいりました。

この結果、国内オフィス家具需要の一部手控えはあったものの、中国における需要が底堅く推移したこと等により、売上高は2,020百万円で前年同四半期比72百万円、3.7%の増収となりました。一方、利益面では積極的なコスト削減活動に努めたものの、セグメント損失は69百万円（前年同四半期はセグメント損失52百万円）となりました。

（検査計測機器）

当セグメントにつきましては、半導体関連検査装置分野の競争力強化に向けた新製品開発活動を推進するとともに、高性能フィルムおよび電池部材向け検査装置の受注拡大に向けた販売活動に注力してまいりました。また、中国における大口の液晶パネル投資案件にかかる営業活動を積極化させてまいりました。

しかしながら、売上高は2,055百万円で前年同四半期比458百万円、18.2%の減収となりました。利益面では、設計の標準化等コストダウン活動を積極的に推し進めたものの、販売の減少による影響は大きく、セグメント利益は186百万円で前年同四半期比37百万円、16.8%の減益となりました。

（産業機器）

当セグメントにつきましては、国内および海外顧客に向けた積極的な営業提案活動、医療関係分野向け電磁アクチュエータの販売拡大および新たなコア加工技術開発等に取り組んでまいりました。

しかしながら、引き続き半導体関連分野向け製品の需要が低調に推移したことから、売上高は507百万円で前年同四半期比93百万円、15.5%の減収となりました。利益面では販売の減少にともなう粗利益減少の影響等により、セグメント利益は25百万円で、前年同四半期比32百万円、55.9%の減益となりました。

（エクステリア）

当セグメントにつきましては、引き続き、集客施設におけるオーニング等の物件受注の拡大に向けた広告宣伝活動や販売活動に注力するとともに、東京オリンピック・パラリンピック関連施設向け需要の取り込みに向け、営業体制の拡充に取り組んでまいりました。

この結果、売上高は248百万円で前年同四半期比50百万円、25.4%の増収となりました。利益面では販売の増加による影響等のほか、積極的な経費削減活動等に努めたことにより、セグメント利益は11百万円（前年同四半期はセグメント損失20百万円）となり、黒字転換をすることができました。

（機械・工具）

当セグメントにつきましては、新規顧客の開拓および既存顧客の需要掘り起こしに向け、販売促進活動に注力してまいりました。しかしながら、売上高は366百万円で前年同四半期比113百万円、23.6%の減収となりました。利益面ではセグメント利益は9百万円で、前年同四半期比22百万円、71.1%の減益となりました。

（2）経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

（3）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

（4）研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、170百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (2019年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年8月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	15,721,000	15,721,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	15,721,000	15,721,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2019年4月1日～ 2019年6月30日	-	15,721,000	-	2,015,900	-	2,157,140

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2019年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 524,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,194,400	151,944	-
単元未満株式	普通株式 1,800	-	-
発行済株式総数	15,721,000	-	-
総株主の議決権	-	151,944	-

【自己株式等】

2019年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
タカノ株式会社	長野県上伊那郡宮田村137番地	524,800	-	524,800	3.33
計	-	524,800	-	524,800	3.33

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,168,714	9,743,567
受取手形及び売掛金	19,203,021	17,595,733
有価証券	30,216	30,105
商品及び製品	541,172	709,377
仕掛品	3,800,483	3,459,837
原材料及び貯蔵品	1,144,576	1,154,438
その他	149,313	214,645
流動資産合計	24,037,498	22,907,704
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,874,554	4,031,552
機械装置及び運搬具(純額)	1,032,777	1,007,956
土地	4,250,044	4,250,044
その他(純額)	1,163,369	906,280
有形固定資産合計	9,320,745	10,195,833
無形固定資産		
のれん	155,920	145,753
その他	175,864	186,585
無形固定資産合計	331,784	332,339
投資その他の資産		
投資有価証券	3,464,806	3,380,362
その他	1,076,437	836,113
貸倒引当金	6,198	6,198
投資その他の資産合計	4,535,045	4,210,278
固定資産合計	14,187,575	14,738,450
資産合計	38,225,073	37,646,155

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,556,654	1,303,806
電子記録債務	1,260,843	1,257,864
未払法人税等	286,608	27,770
前受金	1,592,990	1,533,766
賞与引当金	458,448	145,447
その他	1,547,525	1,452,552
流動負債合計	8,050,071	7,721,208
固定負債		
長期借入金	166,480	148,960
退職給付に係る負債	504,039	508,279
その他	382,544	358,779
固定負債合計	1,053,063	1,016,019
負債合計	9,103,135	8,737,227
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,015,900	2,015,900
資本剰余金	2,355,417	2,355,417
利益剰余金	24,621,589	24,466,762
自己株式	272,477	272,477
株主資本合計	28,720,429	28,565,602
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	338,682	278,594
為替換算調整勘定	37,425	39,052
退職給付に係る調整累計額	25,401	25,678
その他の包括利益累計額合計	401,509	343,325
純資産合計	29,121,938	28,908,927
負債純資産合計	38,225,073	37,646,155

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
売上高	5,742,489	5,200,307
売上原価	4,455,875	3,955,440
売上総利益	1,286,614	1,244,867
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	184,029	265,139
賞与引当金繰入額	53,448	46,469
退職給付費用	9,867	11,417
研究開発費	187,634	170,026
その他	599,947	579,220
販売費及び一般管理費合計	1,034,927	1,072,273
営業利益	251,686	172,594
営業外収益		
受取利息	3,733	4,606
受取配当金	16,918	15,554
為替差益	22,693	-
その他	19,444	13,294
営業外収益合計	62,788	33,456
営業外費用		
支払利息	631	711
固定資産除売却損	3,036	5,687
為替差損	-	12,675
その他	822	2,697
営業外費用合計	4,490	21,771
経常利益	309,984	184,278
特別利益		
投資有価証券売却益	86,577	-
特別利益合計	86,577	-
税金等調整前四半期純利益	396,561	184,278
法人税、住民税及び事業税	27,214	31,561
法人税等調整額	102,250	64,404
法人税等合計	129,465	95,966
四半期純利益	267,096	88,311
親会社株主に帰属する四半期純利益	267,096	88,311

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
四半期純利益	267,096	88,311
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	33,409	60,088
為替換算調整勘定	17,487	1,627
退職給付に係る調整額	1,093	277
その他の包括利益合計	49,802	58,183
四半期包括利益	217,293	30,127
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	217,293	30,127
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形等

四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債務の会計処理については、手形交換日又は決済日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債務が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
受取手形	44,131千円	39,232千円
支払手形	88,344	41,342
電子記録債務	491,320	402,255
流動負債その他(設備支払手形)	5,544	9,357

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
減価償却費	206,975千円	216,791千円
のれんの償却額	6,766	10,166

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年5月14日 取締役会	普通株式	212,746	14	2018年3月31日	2018年6月8日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年5月17日 取締役会	普通株式	243,139	16	2019年3月31日	2019年6月7日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					合計
	住生活関連 機器	検査計測 機器	産業機器	エクステ リア	機械・工具	
売上高						
外部顧客への売上高	1,948,416	2,514,732	601,022	198,440	479,876	5,742,489
セグメント間の内部売上高又は振替高	17,311	1,653	696	1,284	122,927	143,874
計	1,965,728	2,516,386	601,719	199,725	602,804	5,886,364
セグメント利益又は損失()	52,482	224,369	57,952	20,281	31,544	241,103

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益又は損失	金額
報告セグメント計	241,103
セグメント間取引消去	10,583
四半期連結損益計算書の営業利益	251,686

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
 該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					合計
	住生活関連 機器	検査計測 機器	産業機器	エクステ リア	機械・工具	
売上高						
外部顧客への売上高	2,020,891	2,055,897	507,953	248,861	366,704	5,200,307
セグメント間の内部売上高又は振替高	14,560	53	7	2,964	56,479	74,063
計	2,035,451	2,055,950	507,960	251,825	423,183	5,274,371
セグメント利益又は損失()	69,414	186,708	25,567	11,682	9,119	163,663

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益又は損失	金額
報告セグメント計	163,663
セグメント間取引消去	8,930
四半期連結損益計算書の営業利益	172,594

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
 該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
1株当たり四半期純利益	17円58銭	5円81銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	267,096	88,311
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	267,096	88,311
普通株式の期中平均株式数(株)	15,196,189	15,196,189

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2019年5月17日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

- (イ) 配当金の総額 243,139千円
- (ロ) 1株当たりの金額 16円00銭
- (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 2019年6月7日

(注) 2019年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年8月8日

タカノ株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 杉田昌則 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤野竜男 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているタカノ株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、タカノ株式会社及び連結子会社の2019年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。